

2026 年度

愛知学院大学大学院

商学研究科

商学学専攻

社会人一般入学試験問題

解答および解答例・出題の意図

博士前期課程 秋季入学試験

社会人入試（2026年1月24日実施）

【専修科目】

租税法研究（Ⅰ）（租税法実務）

〈採点時の評価ポイント〉

問1・憲法84条はいわゆる租税法律主義に関する規定であり、租税に関する規定は必ず法律で定める事が求められている。租税法の規定の中では、法律が制定された後、遡って法律が適用される事がある。いわゆる遡及立法と言われるものであるが、原則として租税法の領域では許容されていないが、例外的に認められることもある。この遡及立法について、憲法84条との関係で許容される範囲に関する知識の有無を通して、租税法の基本問題に関する理解度を確認するものとした。

問2・昨今、インバウンドによる外国からの旅行者の増加に伴い、国内における免税販売は増加する傾向にある。その一方で、国内に居住する外国籍の者が免税販売を不正に利用し、取得した商品を転売する事案も増加している。そこで、令和7年度の税制改正において、輸出物品販売場制度はリファンド方式が導入されることとなった。こうした時事問題を通じて租税に関する関心の有無や、理解度を確認するものとした。

〈出題の意図〉

大学院で研究を行うために最低限必要な憲法と租税法との関係を確認する事を主眼としている。また、時事問題を通じて、税そのものに関する関心の高さや理解度を確認するとともに、問題点を抽出し論理的な思考ができるか否かについても確認する出題としている。